

## 背景・課題

福岡県のなす生産量は約17,000トンと全国4位である。JA柳川なす部会は県内の主要産地であり、環境モニタリング装置の導入によるハウス内環境制御技術や、生育診断による生産性向上が進められている。

環境モニタリング装置を活用し、なすの灰色かび病の発生予測と適期防除による化学農薬散布回数の削減を検証する。

## 成果目標

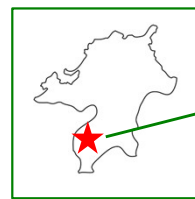
目標年度：令和8年度

- 環境モニタリング装置を活用した環境制御及び発生予測による防除の効率化・化学農薬散布回数の削減

## 主な取組内容

- 環境モニタリング装置による灰色かび病リスクの予測

感染有効積算時間から灰色かび病の発病リスクを予測する。高リスク値であった場合、環境制御と防除により本病の発生を抑制する。



柳川市

## 構 成 員

柳川農業協同組合、南筑後普及指導センター、福岡県農林業総合試験場筑後分場、生産者

## 品 目

なす（施設）



### 環境モニタリング装置の測定結果

発病リスク値の上昇と発病実態との関係を明らかにし、灰色かび病の発生が予測される場合には、まず環境を制御することで、発病を抑えることを優先する。



発病したなすの果実と葉  
発病の程度と発病リスク値から、適宜適切な対策を行う。

## 今後の取組

環境環境負荷低減に向け、公的機関と連携して取組の結果を産地全体に拡大させ、ICT機器の活用により、令和12年には化学農薬使用量の1割削減を目指す。

## 問い合わせ先

JA柳川管内なすスマート農業推進協議会

〒839-0252 福岡県柳川市大和町栄360-2

TEL：0944-76-5155 Mail：a-engei@yanagawa-fk-ja.or.jp

# 藤津農業指導者連絡協議会（佐賀県藤津地域）

R6補正  
R7当初

57

## 背景・課題

当地域は県内有数の農業地帯であり、特にいちごは主力品目の一つである。近年、当地域ではいちごにおける害虫（ダニ、アブラムシ、ハスモンヨトウ）が増加傾向にあり、薬剤散布回数の増加と共に、薬剤抵抗性の発達が問題化している。また、猛暑の影響によりチョウ目類の被害の長期化、新葉や果実の食害の被害が増加している。そこで管内中山間地及び平坦地において、天敵及び交信攪乱剤を利用した総合防除効果を検証する。

## 成果目標

目標年度：令和7年度

化学農薬使用量の低減及びそれに伴う作業時間の低減

○アブラムシ防除8回→5回

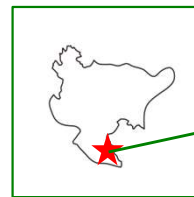
○ハダニ防除9回→6回

○ハスモンヨトウ防除9回→7回

## 主な取組内容

○天敵（コレマンアブラバチ、チリカブリダニ、ミヤコカブリダニ）及び交信攪乱剤（コンフューザーV）の利用による化学農薬の使用量低減及び作業時間の低減

○導入技術に係る情報を収集するための先進地視察



鹿島市・太良町

## 構成員

藤津農業指導者連絡協議会、いちご生産者、アリストライフサイエンス、協友アグリ

## 品目

いちご（施設）



天敵  
（コレマンアブラバチ）  
の放飼による  
アブラムシの防除



交信攪乱剤  
（コンフューザーV）  
によるチョウ目害虫  
の防除



展示は設置に向けた  
生産者とメーカー  
との検討会



フェロモントラップで  
チョウ目害虫の  
発生状況を確認

## 今後の取組

令和7年度に得られた実証結果をもとに栽培マニュアルを策定し、生産部会を通じて、当地域全体に周知・普及を図る。

## 問い合わせ先

藤津農業指導者連絡協議会（事務局：藤津農業振興センター）  
〒849-1312 佐賀県鹿島市納富分2643-1  
TEL：0954-62-5211

# みやき上峰有機農業推進協議会（みやき町、上峰町）

R6補正  
R7当初

58

## 背景・課題

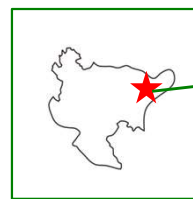
みやき町および上峰町では、新規就農者の選択肢として有機農業を推進し、担い手不足の解消、新たな特産品の開発などに寄与すると共に、国連が提唱するSDGsで求められている自然環境に配慮した持続可能な農業を推進するため「みやき上峰有機農業推進協議会」を令和6年5月設立。

## 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大  
令和6年度 2ha → 令和10年度 5ha
- 有機JAS認証面積  
令和6年度 2ha → 令和10年度 5ha
- 有機農業に取り組む経営体数  
令和6年度 3経営体 → 令和10年度 5経営体

## 主な取組内容

- 生産の取組
  - ・先進地視察による新しい知見の獲得
  - ・生産者向け講演会の開催などの啓蒙活動の実施
- 消費の取組
  - ・消費者向け講演会及び料理教室の開催などの啓蒙活動の実施
  - ・学校給食への有機農産物（お米）の提供



みやき町、  
上峰町

## 構 成 員

みやき町、上峰町、有機農業者、JAさが、流通事業者、各町小学校・中学校、レストラン等

## 品 目

水稻



映画『夢みる給食』上映&吉田俊道氏講演会の開催。  
町内・町外問わず  
県外からも約450  
名が参加。



有機農産物を使用した小学生の親子を対象にした親子料理教室を開催。

## 今後の取組

今後、有機農業を更に推進していくため、生産者の意識向上を図り、有機栽培面積の拡大及び有機農産物の安定生産を実現し、みやき町と上峰町が連携した流通・消費拡大にも取り組む。

上峰町では、「道の駅かみみね」に食料統合支援センターを設置し、親環境無償給食100%を目指す。

## 問い合わせ先

みやき町産業支援課 〒840-1192 佐賀県三養基郡みやき町大字市武138  
TEL：0942-96-5545 Mail：sangyoushien@town.miyaki.lg.jp  
上峰町産業課 〒849-0123 佐賀県三養基郡上峰町大字坊所383番地1  
TEL：0952-52-7415 Mail：sangyou@town.kamimine.lg.jp



# 長崎西彼地域農業振興協議会（長崎県長崎市）

R6補正  
R7当初

59

## 背景・課題

JA長崎せいひのびわ部会は、長崎市茂木地区と三和地区を主体に西海市、長与町、時津町で構成されている。

当該地区の園地の特徴は、急傾斜地に位置し、地力が低く、作土層が薄いことである。これらの特徴により、びわの根の伸長が制限されることから、土壌への有機物補給が必要であり、また、農薬散布の作業性向上や省力化も課題である。

本事業では、堆肥ペレット入り肥料の施用とドローン防除の実証を行い、地域に適した施用量等と防除効果を検討し、化学肥料の使用量低減と防除作業の省力化体系の確立を図る。

## 成果目標

目標年度：令和8年度

○堆肥ペレット入り肥料による化学肥料の使用量低減

【化学肥料の使用量を20%低減】

○ドローンによる農薬散布【作業時間を30%削減】

## 主な取組内容

○慣行肥料区と堆肥ペレット入り肥料区の土壌調査、生育調査、果実調査による比較を実施

○ドローン防除による作業時間削減の調査に合わせ、農薬の適期散布による防除効果を確認



長崎市・西海市・  
長与町・時津町

## 構 成 員

市町（長崎市・西海市・長与町・時津町）・各市町農業委員会・長崎西彼農業協同組合・県央振興局農林部・農林技術開発センター病害虫発生予察室・西彼農業高等学校・西海柑橘農協

## 品 目

びわ（露地）



豚ふんペレット（約4mm径）入りのびわ専用肥料  
県内の未利用資源である豚ふん堆肥を活用したオリジナル肥料

びわエコスター



生産量日本一の長崎県のびわ  
肥料の種類によっては果肉等の品質に大きな影響が出る

収穫前のびわ（袋掛けの様子）



満開期

（果実腐敗対策の防除適期）



ドローンによる薬剤散布



露地びわ  
大玉で果汁が多く甘い「なつたより」

## 今後の取組

取組成果の県内他産地への拡大を図るとともに、果肉の品質向上に向けたペレットの配合割合を検討し、礼肥・基肥・追肥におけるメイン肥料となることを目指す。

また、生産者の高齢化等の労力不足への対応として、ドローン防除による作業の省力化と適期防除の推進を図る。

長崎西彼地域農業振興協議会

（技術者会事務局：長崎県県央振興局長崎地域普及課）

問い合わせ先

〒854-0071 長崎県諫早市永昌東町25番8号

TEL：0957-22-0057 Mail：ab34414@pref.nagasaki.lg.jp



## 雲仙市有機農業推進協議会（長崎県雲仙市）

R6補正  
R7当初

60

## 背景・課題

雲仙市では、様々な有機農法に取り組んでいる農家や、特別栽培のほぼ農薬・化学肥料不使用の野菜等を取り扱っているオーガニック直売所などがあり、それぞれが意欲的に活動を行っている。しかし、個別農家での取組が多く、安定した収量が得られないことにより、販売ロットの確保に向けた生産性の向上や認知度向上による販路拡大が喫緊の課題となっている。

## 成果目標

- 有機JAS認定取得者数  
令和6年度 3件 → 令和11年度 13件
- 有機農業に取り組む農業者数の増加  
令和6年度 17戸 → 令和11年度 44戸
- 有機農業の取組面積の拡大  
令和6年度 42.7ha → 令和11年度 62.7ha
- 学校給食における地元産有機農産物提供量  
令和6年度 90kg → 令和11年度 2,000kg

「雲仙つむら農園」で、有機農業の栽培技術研修の開催



## 主な取組内容

- 生産の取組
  - ・先進的有機農家による栽培技術の指導
  - ・先進地視察による新しい知見の獲得
  - ・生産者や有機農業の魅力を紹介する動画作成
- 消費の取組
  - ・学校給食への雲仙こぶ高菜など有機農産物提供
  - ・マルシェ開催による市内有機農作物の販路開拓

## 今後の取組

有機農業における関係人口は増えているものの、有機農業の担い手不足が課題である。今後は、有機生産者の儲かる姿を見せ、新たな担い手を確保するため、有機農産物の販売促進・消費拡大や、生産コストの低減等に重点的に取り組んでいく。



雲仙市

## 構 成 員

雲仙市有機農業推進協議会（雲仙市有機農業ネットワーク、島原振興局雲仙地域普及課、JA島原雲仙にこまる生産組合、雲仙市環境保全型農業協議会、雲仙牛ブランド確立推進委員会、島原雲仙農業協同組合、雲仙観光局、雲仙市伝統野菜を守り育む会、オーガニック直売所タネット、雲仙市役所）

## 品 目

野菜（にんじん、たまねぎ、じゃがいも等）

雲仙市内の小・中学校において、化学肥料及び化学農薬を用いない農産物（雲仙こぶ高菜等）を使用した給食を提供



長崎県オーガニックマルシェ2025で岩崎氏による「有機農業と多様な食に関するトークショー」の開催

雲仙市の在来・伝統野菜と有機農業による生物多様性について学べるイベント



## 問い合わせ先

雲仙市有機農業推進協議会（事務局：長崎県雲仙市農林水産部農林課）  
〒859-1107 長崎県雲仙市吾妻町牛口名714番地  
TEL：0957-47-7828 Mail：norinsuisan@city.unzen.lg.jp

## 菊池市環境保全型農業推進協議会（熊本県菊池市）

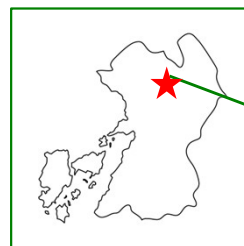
R6補正  
R7当初

61

## 背景・課題

菊池市においては、肥沃な大地を生かし多様な農林畜産物が産出されている。

しかし、有機農業に取り組もうとする生産者からは、販売先の確保や生産技術の確立、後継者の確保が難しいといった意見があり、消費者からは、環境にやさしい農産物は価格が高く、どこで買えるかわからないといった意見があるため、人材育成や消費者の有機農業への理解促進に取り組んでいく必要がある。



菊池市

## 構 成 員

菊池市、有機農業者団体、J A 菊池、第三セクター連絡協議会、県北広域本部等

## 品 目

水稻、豆類（大豆）、  
麦類（小麦）、茶

## 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

令和5年度 203ha → 令和11年度 278ha

## 主な取組内容

## ○生産の取組

- ・有機農業に関する技術向上研修会の開催
- ・農業高校と連携し、生産者・消費者の顔が見える取組を行うことで地元就農を促進
- ・農作業の効率化・省力化を目的としたスマート農業研修会の開催
- ・食味コンクール継続による生産技術の向上・意欲喚起
- ・堆肥施用に関する普及啓発活動の実施

## ○消費の取組

- ・市内小中学校、幼稚園、保育園へ有機農産物を提供し、保護者への理解促進
- ・市内店舗において、有機農産物販売コーナーを設置
- ・生産者と消費者が交流するイベントを市内外で開催
- ・市内有機農産物取扱店マップを作成

小祝政明様をお招きして、農業実践者経営力養成セミナーを開催し、BLOF理論による土づくりについて学習した。



展示会において、市内有機農産物の展示を行い、菊池市産有機農産物のPRを行った。

菊池農業高校と連携して生産した有機米を含め、市内15校の小中学校で1週間使用のお米として有機米の提供を行った。



## 今後の取組

今後は有機農産物取扱店マップを作成することで、消費者の購入意欲を向上させるとともに、市内での販路を拡大させ、生産者が有機農業へ転換しやすい環境を整える。

## 問い合わせ先

菊池市環境保全型農業推進協議会（事務局：熊本県菊池市農政課）  
〒861-1331 熊本県菊池市隈府888  
TEL：0968-25-7221 Mail：noushin@city.kikuchi.lg.jp

## 株式会社 西原商店（熊本県益城町）

R6補正  
R7当初

62

## 背景・課題

益城町は水田面積が約1,100haあり、そのうち主食用米の作付割合が約70%で主要な作物となっているが、高齢化により農家戸数の減少、不作付地の拡大が進んでいる。担い手不足や化学肥料が高騰する中、省力化・低コスト化し水田面積の維持を図っていくことが喫緊の課題となっている。

## 成果目標

## ○栽培実証のバイオ液肥散布量

令和6年度24トンから令和8年度までに84トンへ増加

## ○栽培実証の栽培面積（水稻・麦）

令和6年度0.6haから令和8年度までに2.1haへ拡大

## 主な取組内容

## ○土壌分析

実証ほ場の土壌分析を行い、バイオ液肥の肥効や施肥設計の基礎資料とする。

## ○施肥設計・散布実証計画策定

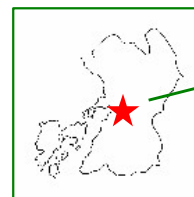
バイオ液肥分析結果と土壌分析結果から、専門家の助言も踏まえて水稻・麦での実証に必要な施肥量・施肥時期・施肥方法を検討し、散布実証計画を策定する。

## ○散布実証試験、生育・収量調査

バイオ液肥と慣行（化学肥料）の試験ほ場を設け、生育・収量・品質を調査する他、均質なバイオ液肥の散布手法の成果（生育や収量にばらつきはないか）も調査する。

## ○協議会・研修会の開催

協議会を開催し、バイオ液肥の散布実証計画や成果について検討・報告を行う。  
専門家や農家を招いた研修会を開催し、バイオ液肥のメリット・デメリット等について理解を深め、バイオ液肥の利用促進を図る。



益城町

## 構 成 員

委員：農家（法人含む）、JAうき、東海大学農学部、株式会社西原商店、NPO法人九州バイオマスフォーラム  
オブザーバー：熊本県上益城地域振興局・エネルギー政策課・循環社会推進課、益城町役場、JAかみましき、九州沖縄農業研究センター

## 品 目

—



バイオ液肥普及協議会の様子



バイオ液肥散布実証試験の様子（水稻）

## 今後の取組

バイオ液肥利用に関心のある農家に対して、九州内の先進事例の紹介や、視察研修、液肥のサンプル提供で、性状や臭いについて確認していただき、液肥散布希望量の増加を図る。

株式会社 西原商店

問い合わせ先

〒862-0967 熊本県熊本市南区流通団地Ⅰ丁目50番地

TEL：096-378-0657 Mail：gomi110@nishihara-shoten.com



# 九州木質バイオマス発電連携協議会（熊本県）

R6補正  
R7当初

63

## 背景・課題

木質バイオマス発電を行う際に焼却灰が発生するが、これら発生した燃焼灰の処理費用は、一般的に15,000円/トン程度かかるとされており、毎年多大な処理費用を要することから、昨今の物価や人件費高騰で事業採算性が厳しい木質バイオマス発電所における重要な課題となっている。

現在も各発電所で発生する燃焼灰の一部は路盤材や肥料として利用しているが、燃焼灰の品質等が地域需要に合わず、利用量は僅かで全量利用に至っていない。

## 成果目標

目標年度：令和10年度

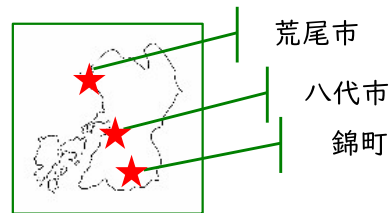
○協議会会員企業と全国先進事例について燃焼灰の有効活用に関する課題とその対応策について整理する。その上で、会員企業の少なくとも1社以上で令和7年5月現在の処理方法よりも安価な処理もしくは有価販売できる体制を整える。

## 主な取組内容

- 各発電所の燃焼灰の活用状況把握  
当協議会の各発電所の燃焼灰の状況を整理し、今後の計画の方針について検討する。
- 既存需要先の調査  
燃焼灰の需要先に対して、燃焼灰の品質・量・コスト面での要望や現在の課題、将来的な活用の継続性等についてヒアリング調査を実施する。
- 燃焼灰の有効活用に関する事例調査・新規需要の検討  
全国の様々な燃焼灰の有効活用の取組事例を調査し、県内での実現可能性と新規需要の確保を検討する。
- 燃焼灰の安定供給を目指したサプライチェーンの構築  
本協議会が主体となり各発電所間の連携体制を構築することで、各発電所で発生する燃焼灰の品質等と、各地域で求める品質等の需要に合わせた、燃焼灰の安定供給を検討する。

## 今後の取組

当協議会の発電所間で連携することで、既存需要先、新規需要先へ安定した燃焼灰の供給について検討を行う。発生量、品質を把握し、実際に使用する際に加工が必要か等を検討し、地域の土質や農業作物の違いによるニーズを整理し、必要な場所に必要な数量・品質の焼却灰を供給できる体制を構築する。



## 構成員

- ・株式会社森のエネルギー研究所
- ・株式会社有明グリーンエネルギー
- ・合同会社熊本錦グリーンパワー
- ・株式会社日奈久

## 品目

—



焼却灰の肥料利用の様子



大分県の実例調査  
(飛散防止の混練機)

九州木質バイオマス発電連携協議会

(事務局：株式会社森のエネルギー研究所 九州営業所)

熊本市中央区神水1-5-10 県前ビル503

TEL：090-2150-3833 Mail：sato@mori-energy.jp

問い合わせ先

## 豊後高田市有機農業推進協議会（大分県豊後高田市）

R6補正  
R7当初

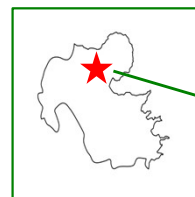
64

## 背景・課題

豊後高田市では、有機農業に取り組む新規就農者等の生産者が増えているが、生産性の向上や安定した流通・販路の確保が課題となっている。また、中山間地域では高齢化や労働力不足により農地の維持が困難になっており、担い手の確保及び持続可能な農業の確立が不可欠となっている。

## 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大  
令和4年度 64.1ha → 令和10年度 70ha
- 有機農業に取り組む農業者数の増加  
令和4年度 13人 → 令和10年度 18人



大分県豊後高田市

## 構 成 員

豊後高田市有機農業推進協議会  
(豊後高田市、大分県、有機農家、消費者 等)

## 品 目

水稻、野菜（さつまいも 等）

## 主な取組内容

- (生産面) 外部講師を招いての研修会の開催、土壌診断、ほ場条件の改善、除草機械の実演、実証試験 等
- (流通面) 市独自認証制度によるブランド化、近隣の有機農産物取扱店舗への集出荷  
スーパー直売コーナーの設置、イベント出店によるPR、学校給食での使用拡大 等



外部講師を招いて、  
土づくりに関する  
研修会を開催



市独自認証農産物  
「夢叶野菜（ゆめかなやさい）」の販売  
コーナーを設置



学校給食で有機  
農産物を提供し、  
動画や紙媒体で  
生産者や有機農  
業について紹介。

## 今後の取組

今後は課題解決に向け、取組面積の拡大や栽培技術の向上により有機農産物の安定生産を実現するとともに、流通・販路の確保に取り組む。また、関係機関と連携して有機農産物の認知度向上や消費拡大にも取り組む。

## 問い合わせ先

豊後高田市有機農業推進協議会

〒879-0692 豊後高田市是永町39番地3

TEL: 0978-25-6243 Mail: iwato@city.bungotakada.lg.jp



# 宮崎市みどり農業推進協議会（宮崎県宮崎市）

R6補正  
R7当初

65

## 背景・課題

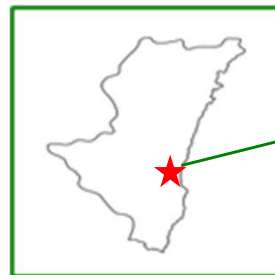
令和5年に農業者が中心となり「宮崎市有機農業推進協議会」が設立され、令和6年には、生産資材の調達、生産、加工、流通、消費など、あらゆる関係者の連携と協力のもと、行政機関も参画して、「宮崎市みどり農業推進協議会」が設立された。どちらも市内全域を活動の対象とし、有機農業をはじめとした農業分野における環境負荷の低減の取組と持続可能な農業の推進を目指しており、官民一体となった取組を推進していく。

## 成果目標

- 有機農業の取組面積  
令和5年度 61.3ha → 令和11年度 100.0ha
- 有機農業に取り組む農業者数  
令和5年度 14人 → 令和11年度 20人

## 主な取組内容

- 生産の取組
  - ・ 専門家を招いての生産者向け講演会の開催
  - ・ 生産者の先進地視察による新しい知見の獲得
- 流通・加工、消費の取組
  - ・ オーガニックイベントの開催
  - ・ 学校給食への有機農産物の提供
  - ・ 栄養教諭の先進視察や研修会の開催
  - ・ 小中学生向け食育動画の制作



宮崎市

## 構成員

宮崎県、JAみやざき宮崎中央地区本部、宮崎市有機農業推進協議会、宮崎市

## 品目

茶、水稻、野菜(大根等)



学校給食における有機農産物活用のための研修及び交流会の様子



宮崎市オーガニック収穫祭  
in平和台公園の様子



宮崎市オーガニック収穫祭  
inAKASAKAfarmの様子

## 今後の取組

今後は、堆肥や緑肥など有機JASに適合可能な肥料について検証するなど、生産関連の取組についても流通・加工・消費関連の取組と同様に推進していく。

## 問い合わせ先

宮崎市みどり農業推進協議会（事務局：宮崎県宮崎市農政企画課）  
〒880-8505 宮崎県宮崎市橘通東一丁目14番20号

TEL：0985-21-1785 Mail：15nousei@city.miyazaki.miyazaki.jp



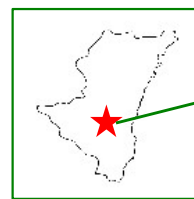
# 宮崎県綾町

R6補正  
R7当初

66

## 背景・課題

有機質肥料を確保するための施設を整備し、資源循環を行うシステムを構築しているが、施設の老朽化に伴う維持費の増加や維持管理に携わる人員の確保、ゴミの分別や肥料の利活用、環境面等資源循環に対する町民意識の希薄化、農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃化等課題が浮き彫りになってきており、環境保全と自然生態系農業の理念を第一に考えた施設の改修や生産性向上が求められている。



綾町

## 構 成 員

バイオガスプラント建設検討協議会  
(宮崎県中部農林振興局、宮崎県総合農業試験場、宮崎県農業協同組合綾町地区本部、生産者等)

## 品 目

—

## 成果目標

目標年度：令和7年度

○農林漁業循環経済モデルの策定

○宮崎県は我が国でも有数の畜産が盛んな県であるが、集中型バイオガスプラントによる資源循環型農業は、南九州では事例が少ないため、以下の波及効果に期待

- ・南九州における集中型バイオガスプラントの先行事例の創出
- ・養豚や肉牛の排せつ物、家庭生ゴミや加工野菜残渣といった地域資源の有効活用
- ・自然生態系農業、有機農業の町である綾ブランドの強化

## 主な取組内容

○農林漁業循環経済モデルや農林漁業循環経済先導計画を策定することを目的とした、推進会議を開催。

○原料供給者（農家、事業者等）へのヒアリング、原料の収集方法・コストの検討。

○単体原料及び混合原料を用いた発酵試験を実施（発酵阻害の有無やメタンガスの発生量进行分析）し、バイオガス発電の設計諸元を整理。合わせて消化液の成分分析を実施。

○バイオ液肥の供給先の選定やバイオ液肥の散布計画を策定。



第1回建設検討協議会の様子



バイオガスプラントによる  
自然生態系農業の次世代化

## 今後の取組

調査結果を町内外の事業関係者が参加する建設検討協議会で十分に検討し、運営方針（原料の収集方法と受入代金、バイオ液肥と敷料の販売価格等）を決定するとともに、原料処理量と消化液散布量を踏まえた最適な規模の集中型事業モデル（農林漁業循環経済モデル）を策定する。この計画に基づき、基本設計と本体建設工事を推進する。

宮崎県綾町 農林振興課

問い合わせ先

〒880-1303 宮崎県東諸県郡綾町大字南俣1128番地

TEL：0985-77-0100 Mail：nourinshinkou@town.aya.lg.jp

## 背景・課題

宮崎市は、施設園芸で栽培する冬春きゅうりの作付面積及び収穫量が全国1位（令和4年度）となっているが、昨今の燃油等の高騰が課題となっていることから、持続可能な施設園芸営農モデルを確立する必要がある。

そのため、令和6年度に本事業を活用し、高保温性カーテンと電熱線による培地加温技術体系の検証を行い、灯油区と比較し、加温費用を1/4に削減、促成栽培においては、電熱線・POカーテン利用区が最も高い収量の成果を得たが、カーテンに厚みがあるため、コストや開閉作業等に課題があった。

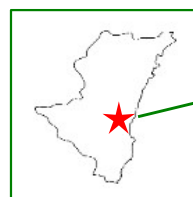
## 成果目標

目標年度：令和9年度

- 化石燃料（A重油等）使用量を100%低減する。
- 単収当たりの化石燃料（A重油等）使用量を100%低減する。

## 主な取組内容

- 省エネ技術を先進的に実施している産地への視察、営農モデル確立に向けた検討会の開催
- 断熱型高保温性カーテンよりも薄く、コスト低減と省力化（自動開閉利用）の観点から、より普及しやすいと見込まれる赤外線反射型高保温性カーテンと電熱線による培地加温技術体系の実証
- きゅうり栽培における営農モデル確立に向けたマニュアル作成、生育評価、環境影響評価の実施



宮崎市

## 構成員

宮崎市、宮崎大学、施設園芸農家、JAみやざき宮崎中央地区本部、宮崎県中部農林振興局、宮崎県総合農業試験場

## 品目

きゅうり



営農モデル確立に向けた検討会の様子

### R6 電熱線と相性のいい被覆資材の比較



POタイプ  
断熱型高保温性カーテン



アルミタイプ



電熱線設置の様子

### R7 高保温性カーテンの変更（断熱型から赤外線反射型へ）



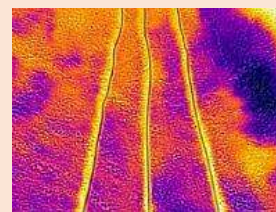
実証ハウス



POタイプ  
赤外線反射型高保温性カーテン



アルミタイプ



電熱線発熱の様子  
サーモグラフィー

## 今後の取組

きゅうり栽培において、電熱線による培地加温に高保温性カーテンを加えた技術体系の検証を行い、生育評価、環境影響評価を実施し、営農モデル確立に向けたマニュアルを作成する。また、作成したマニュアルを活用しつつ、導入を希望している生産者等に対する助言、指導等を行う。

## 問い合わせ先

宮崎市SDGs対応型施設園芸推進協議会事務局（宮崎市農政企画課）  
〒880-8505 宮崎県宮崎市橘通東一丁目14番20号  
TEL：0985-21-1785 Mail：15nousei@city.miyazaki.miyazaki.jp



# 始良市有機農業振興協議会（鹿児島県始良市）

R6補正  
R7当初

68

## 背景・課題

本市の有機農業は、昭和50年代に始良地区で取組が始まり、現在では市内全域において様々な品目の有機農産物が生産されている。その一方で、高齢化による担い手不足など、農業を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっている。この状況の中、環境にやさしい農業生産及び消費を拡大し、オーガニックなまちづくりに取り組むことで環境汚染や人口減少等の様々な課題の解決を目指す。

## 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大  
令和7年度 26ha → 令和11年度 28ha
- 有機農産物の販売数量の拡大  
令和7年度 231トン → 令和11年度 254トン
- 有機農業に取り組む農業者数の増加  
令和7年度 22人 → 令和11年度 24人

## 主な取組内容

- 生産の取組
  - ・有機野菜の試験栽培
  - ・現地検討会の開催
- 消費の取組
  - ・有機米を学校給食へ提供



試験作における  
現地検討会の様子



始良市

## 構 成 員

始良市、始良市農業委員会、  
あいら農業協同組合、始良・伊佐  
地域振興局、始良有機部会、  
蒲生有機部会、蒲生の恵み協同組合、  
栄養教諭、飲食事業者

## 品 目

野菜（にんじん等）、水稻



オーガニックビレッジPR看板



学校給食へ提供した  
有機米

## 今後の取組

令和7年度からは始良市有機農業実施計画に基づいた取組を開始するため、生産・加工・流通・消費について計画的に取組を実施し、環境にやさしい農業生産と消費の拡大を推進することにより「有機の郷 あいら」を広くPRしていく。

## 問い合わせ先

始良市有機農業振興協議会（事務局：鹿児島県始良市農政課）  
〒899-5492 鹿児島県始良市宮島町25番地  
TEL：0995-55-8244 Mail：nosei@city.aira.lg.jp